

平成30年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—「白書」：今、**Society 5.0**の経済へ—

【説明資料】

平成30年8月

内閣府経済財政分析担当

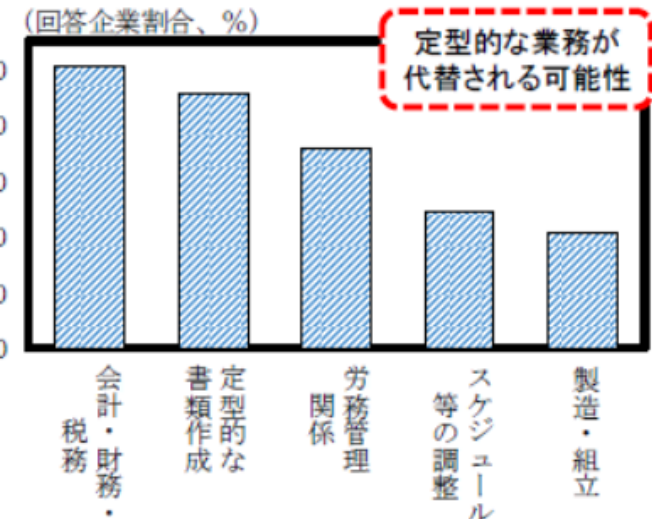
技術革新による業務の代替の可能性や働き方の変化が見込まれる

技術革新の労働市場への影響について

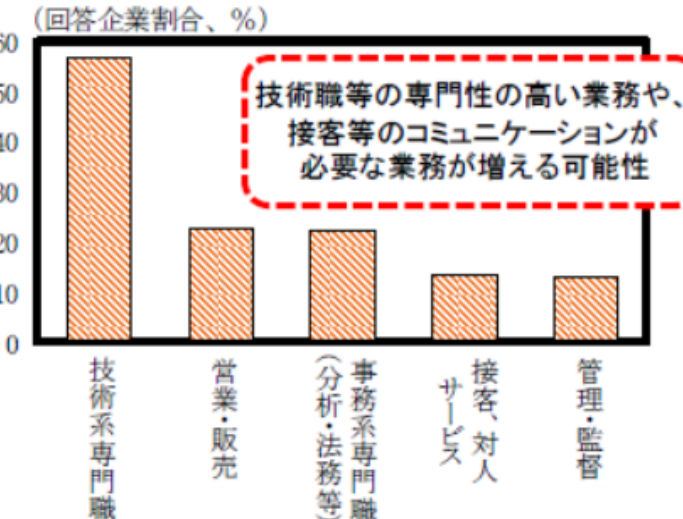
今後、A I等の新技術の進展により、定型的な作業等が代替される一方、専門性の高い業務や接客等のコミュニケーション能力が必要な業務が増える可能性

新技術の導入によりテレワーク等の柔軟な働き方が増える可能性

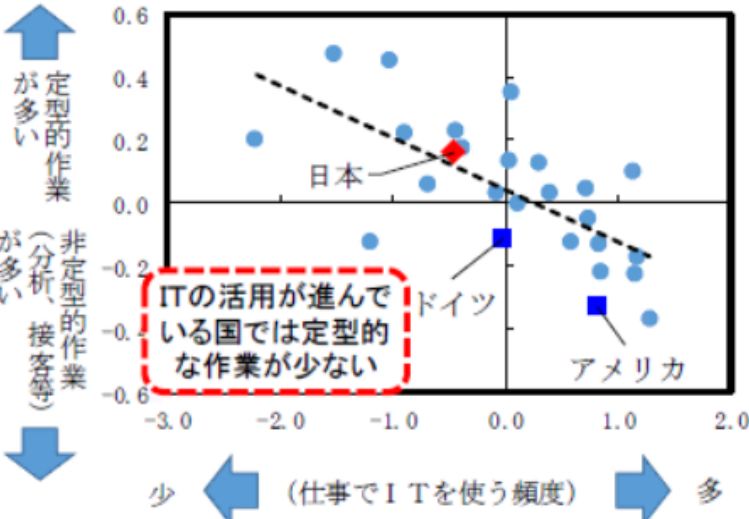
(1) 企業がA I等に代替を考えている業務



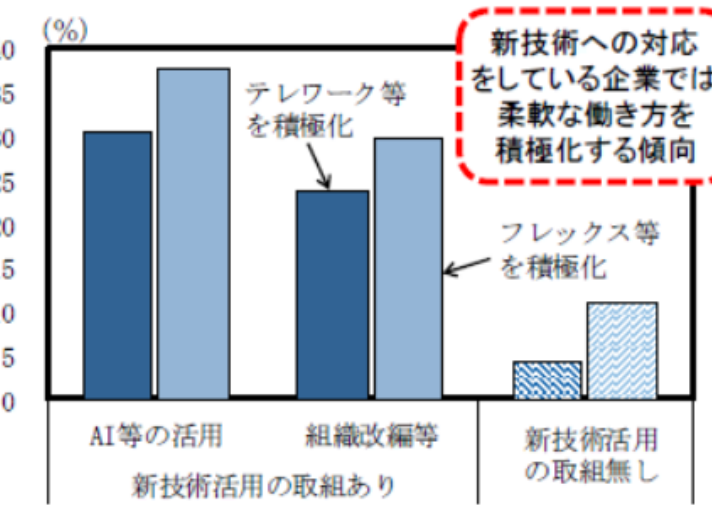
(2) 企業がA I等により増えると考えられる仕事



(3) ITの活用と定型的な作業 (OECDデータより作成)



(4) 柔軟な働き方に積極的に取り組んでいる企業の割合



(備考) OECD「Survey of Adult Skills (PIAAC)」個票データ(調査年は2012年または2015年)、OECD(2016)「Skills Matter: Further results from the survey of adult skills」、JCER(2017)「AI・IoTの取り組みに関する調査」内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

2-2. 人生100年時代の人材育成

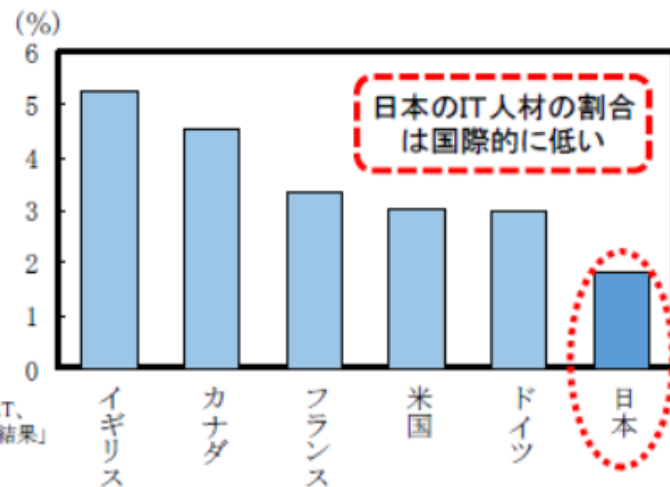
技術革新に向け、大学等の柔軟な対応や、企業内訓練の充実が重要

1. IT人材育成の必要性

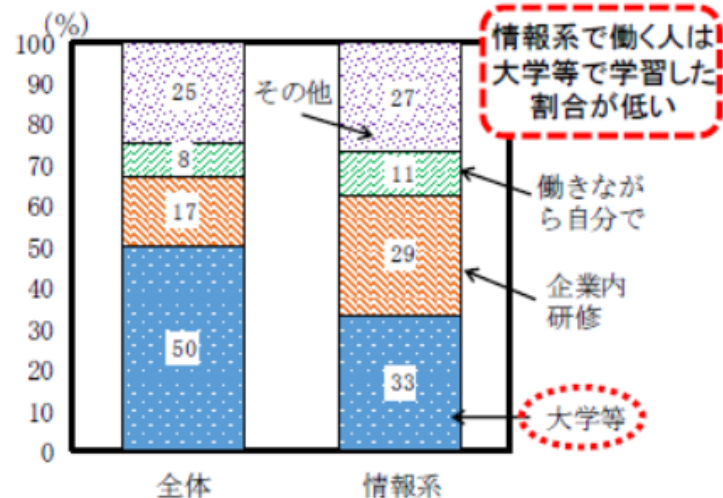
専門的なIT人材は不足しており、IT人材の育成が必要。IT分野はスキルの陳腐化が早いので、リカレント教育を含め、大学等の役割の強化が必要

(備考) 情報処理推進機構(2017)「IT人材白書」、ILOSTAT、経済産業省「産業界のニーズの実態に係る調査結果」により作成。
(注)IT人材は、システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者、その他の情報処理・通信技術者

(1) IT人材が就業者に占める割合

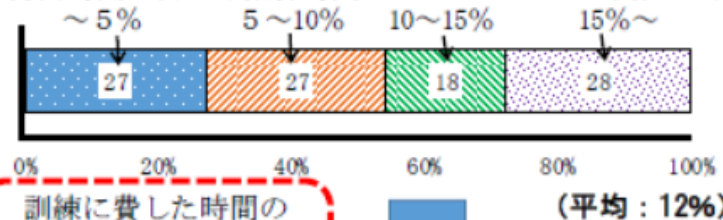


(2) 現在の業務で必要な知識を学んだ場所



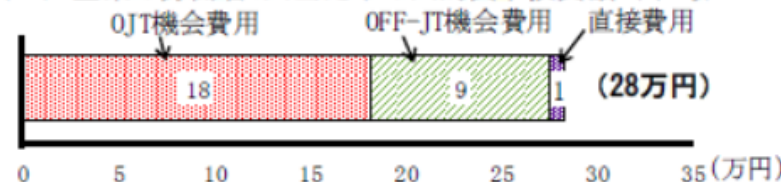
2. 企業の教育訓練とその効果

(3) 総労働時間に占める訓練時間 (OJT・OFF-JT) の割合 (分布)



訓練に費した時間の機会費用 (賃金コスト) を含めて推計すると 1人当たり年28万円

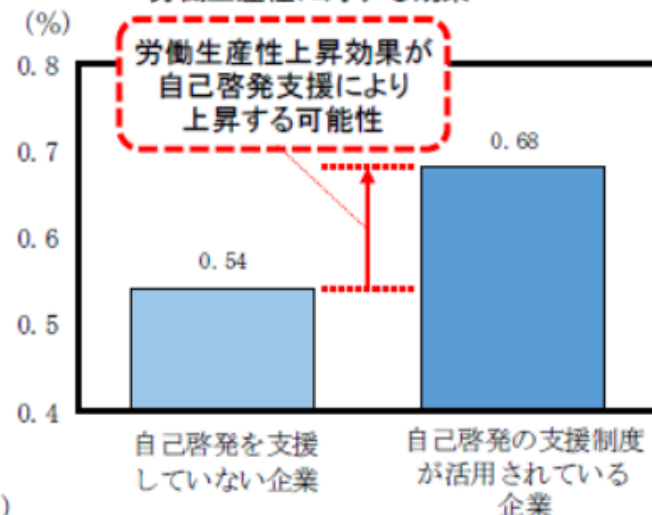
(4) 企業の労働者1人当たりの人的資本投資額 (平均)



リカレント教育等の学び直しを促進することで、企業内訓練が生産性を高める効果が上昇

(備考) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

(5) 人的資本投資額が1%増加した時の労働生産性に対する効果



2-3. 人生100年時代の社会人の学び直し

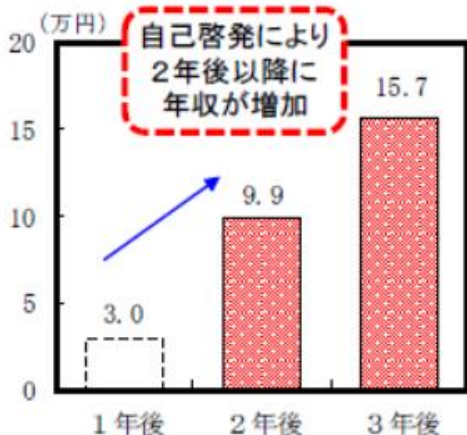
自己啓発の効果は高い。今後は、学び直しの機会の充実や適切な評価制度が重要に

1. 自己啓発の効果

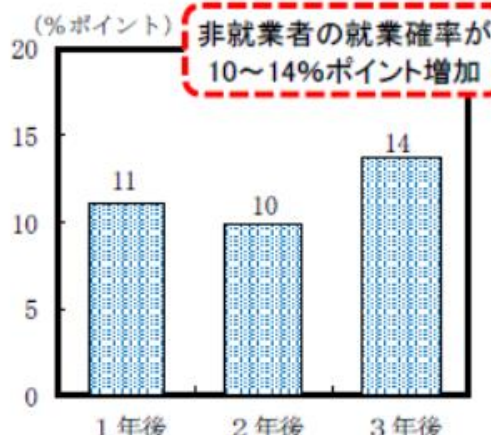
学び直し等の自己啓発の実施は働き手に成果をもたらす可能性が高いが、日本は国際的にみて学び直しを行う人が少ない。学び直しを促進していくことが重要

(備考)
慶應義塾大学「日本家計パネル調査」、
OECD(2017)「Education at a Glance 2017」
により作成。

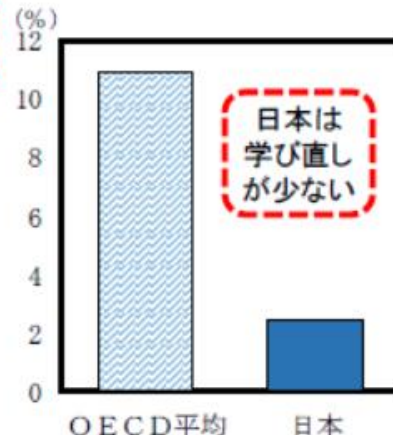
(1) 自己啓発実施後の年収の変化 (就業者)



(2) 自己啓発実施後の就業確率の変化 (非就業者)

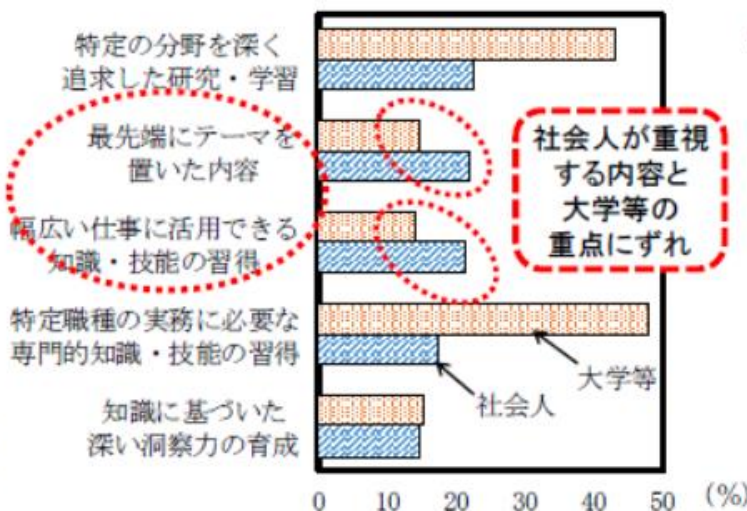


(3) 教育機関での学び直しの割合 (25~64歳)

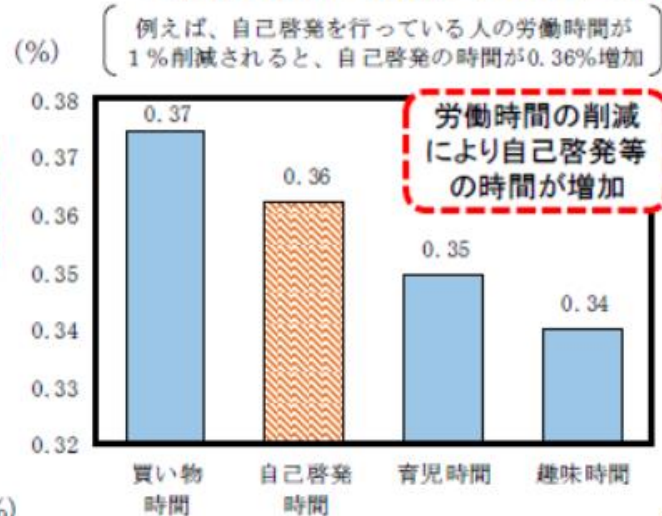


2. 学び直し促進に向けた課題

(4) 学び直しの際に重視するカリキュラム (社会人・大学等、複数回答)



(5) 労働時間が1%減少した時の生活時間の増加への効果 (正社員、平日)



より実践的で質の高い学び直しの機会を大学等が提供することや、ワークライフバランスの促進、企業側が自己啓発を適切に評価することが重要

(備考)
文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」、総務省「社会生活基本調査」、内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。